



国を危うくする 統計不信

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

調査で不利益を被った雇用保険の失業給付や
労災保険の受給者の救済は当然必要です。し
かしこの統計は、GDPの算出を始めとして、
国の経済の現状を把握し、施策を立案するた
めの重要な基幹統計の一つなのです。

▼1月初旬に判明した厚生労働省の毎月勤労
統計調査が不適切な手法で行われていた問題
は、行政に対する信頼を根底から揺るがすも
のです。国や地方自治体が行う様々な施策は、
調査に基づくデータをもとに組み立てられる
ものであり、その正当性に関する議論も、こ
の調査結果をもとに行われます。客観的なデ

ータが信頼できなければ、議会制民主主義は
全くのまやかしでしかありません。不十分な

▼同省は、昨年安倍政権の最重要課題とされ
た「働き方改革」の前提となる調査で不適切
なデータを提示して国会で問題になりました。
根拠が不十分であったにもかかわらず、法案
そのものは一部の手直しで強引に採択されま
した。この時も同省は、法案を実現するため
に無理な調査でつじつま合わせをしました。

▼今回の不祥事は、2004年から継続的に
行われてきました。この調査は全国の都道府
県を通じて行われますが、本来は500人以

上の事業所は全数調査しなければならぬ規
則です。しかし、こうした事業所が集中する
東京都については、抽出調査を容認するマニ
ユアルが担当部署に存在し、この結果、東京
都では約1400ある対象事業所のうち50
0程度しか調査していませんでした。

▼東京の大規模事業所の3分の2が対象から
外されたことで、保険給付の基準となる平均
給与月額が実際よりも過少に見積もられてき
ました。同省の推計では追加給付の対象者は
2015万人、追加給付額は537億円、こ
のためのプログラム費200億円や経過利子
を含めた総額は800億円に達する見込みま
す。このほとんどは特別会計から支払われま
すが、過少給付分はともかく、プログラム費

用を将来の給付のためにリザーブしている保
険金から捻出するのは許しがたいことです。

▼今回の事件が発覚したのは、昨年12月の総
務省統計委員会の席上で、厚生労働省担当者
が「東京以外でも抽出調査にしたい」と発言
し、西村清彦委員長から「ルール違反」を指
摘されたのがきっかけでした。同省は抽出調
査の際に必要なデータ復元も行っておらず、
統計処理の常識に対する知識も職分に対する
真摯な姿勢も欠けていたとしかいいようがあ
りません。経済社会の大きな変容によって、
より実態を反映した統計への改革が急務にな
っています。これを機会に政府全体が国家の
基礎である統計への意識を高め、必要な人材
と費用を惜しまない方向に転換すべきです。